政権の言いなりにはならないとの自負ものぞかせた。

ただ、トランプ氏が在イスラエル米国大使館を国際社会が首都と認めていないエルサレムへ移転することを検討していることについては「イスラエルとの関係について突っ込んだ話もしたが、米国が決めることで言及する立場にない」とコメントを避けた。前原氏は「第5次中東戦争が起きるかもしれず、私なら『絶対に（大使館の移転を）やめなさい』と言う。猛獣にとにかく従っていくチキンと言われても仕方がない」と皮肉った。

と伝えた」

首相は「やりとりを明らかにすることは控えるが、沖縄の負担の軽減の重要性について、私の考えをじっくりと説明した」と答えた。

中央公聴会21日

委員長職権で表決

衆院予算委員会は14日、2017年度予算案を採決する前提となる中央公聴会を21日に開くことを自民、公明、日本維新の会の賛成多数で決めた。与野党が折り合わず、浜田靖一委員長が職権で表決を取った。与党は24日にも予算案を衆院通過させたい考えだ。また、与野党は17日に安倍晋三首相が出席し、内閣の基本姿勢を問う集中審議を開く方向で調整している。

焦点 採録 14日

衆院 予算委員会

【日米首脳会談】

自民・武藤容治氏 日米の信頼関係醸成の目的は。

安倍晋三首相 日本の領土、領海が侵された時には断固として米国の大統領はただちに日本のために重要な判断をすることを内外に示す必要がある。それが一番大切な目標だった。目標にかなう首脳会談だった。

G7、APECなどの（国際）会議で、毎回、必ず首脳会談を行おうということで一致できた。日本はファーストプライオリティー（第一優先権）を持つことを確約できたことは大きな成果だ。

自民・大野敬太郎氏 世界の秩序形成・維持という意味で、大統領とどう向き合うか。

首相 私は大統領に「米国、あるいはトランプ大統領は、リーダーとして役割を果たしていただかなければ、世界は混乱する」と申し上げた。新政権に対して、様々な不安を持っている国々に、大統領はどう考えているかを伝え、彼らの不安を大統領に伝えていきたい。

【トランプ氏の人柄】

大野氏 トランプ大統領はどんな人なのか。

首相 ゴルフをすると意外と性格、人格が分かる。ルールはしっかり守る。バンカーに入れた時、マナーもしっかりとして、キャディーの人たち、メキシコ系、キューバ系だったか、ファーストネームで呼びかけて気軽に話をしている。気さくなタイプだ。率直に、すぐに話ができるタイプだと思った。

【経済連携】

公明・岡本三成氏 どういうことを成し遂げようと思って、共同声明を出したのか。

首相 大統領には、TPP（環太平洋経済連携協定）の戦略的意義について、しつこいんではないかというくらい説明したが、嫌な顔一つせず、じっと耳を傾けてくれた。その結果、日米が主導してアジア太平洋地域に自由で公正な経済圏をつくる必要性について一致できた。我々は決して二国間のFTAを恐れているわけではない。

岡本氏 自動車産業についてどう訴えたのか。

首相 自動車産業は今までは輸出中心だったが、米国で造る方針に変えた。（米自動車の）ビッグスリーよりもたくさんの米国の部品をつくっているのは日本の車だと話をした。「やっぱり日本の車はいいな」という返答もあった。大統領からは車についての反応は一切なかった。

維新・松浪健太氏 TPPは米国抜きに切り替えてやるべきではないか。

首相 日本にとって最善の道は何か。ある意味では柔軟に考えていきたい。

【ミサイル防衛】

民進・北神圭朗氏 北朝鮮のミサイルに対して（発射を未然に防ぐための）敵基地攻撃について、大統領と話したのか。

首相 対話は申し上げられないが、敵基地攻撃能力は我が国は有していないし、有する計画はない。有するかどうかの議論は行っていないが、変化していく情勢において、常に検討していく責任が我々にはあると思っている。

【沖縄の米軍基地】

共産・赤嶺政賢氏 政府は沖縄県の普天間基地は5年以内に運用停止すると言っているが、首脳会談で取り上げたのか。

首相 普天間飛行場の危険性は大統領に説明した。残念ながら、現（沖縄県）知事からは根本のところで全く協力いただけない。5年（以内の停止）ということは難しい状況になっている。

共同声明に「核」 三木・フォード時代以来

安倍晋三首相とトランプ米大統領が10日発表した共同声明で、米国による日本防衛のくだりに「核」兵器が明記されたのは、1975年の三木武夫首相・フォード大統領以来、日米首脳間の文書としては2例目だったことが明らかになった。外務省の森健良・北米局長が14日、自民党外交部会などの合同会議で説明した。

共同声明には「核および通常戦力の双方によるあらゆる種類の米国の軍事力を使った日本の防衛に対する米国のコミットメントは揺るぎない」と明記。森局長は「北朝鮮のミサイル発射や核実験といった脅威の増大の中で、もう一度核抑止力にも言及しようということで入った」と説明した。

75年8月、当時の三木首相とフォード大統領が首脳会談後に出した共同新聞発表は「核兵力であれ通常兵力であれ、日本への武力攻撃があった場合、米国は日本を防衛する」と明記し、米国が日本に「核の傘」を提供することを公にした最初の文書とされている。

その後は、米国が核抑止力を含めた手段で日本を防衛することは自明とされ、明記されることはなかった。外務省の元幹部によると、広島・長崎の経験を持つ日本の国民感情への配慮からだったという。（下司佳代子、武田肇）